

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 25 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24530164

研究課題名(和文)中国・ベトナム・北朝鮮・キューバの経済特区に対する比較研究

研究課題名(英文)A Comparative Study on the Special Economic Zones of China, Vietnam, North Korea and Cuba

研究代表者

朴 鍾碩 (PARK, Jong Seok)

九州大学・アジア太平洋未来研究センター・准教授

研究者番号：60615293

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：1989-1991年の間ソ連と東ヨーロッパで社会主義体制が崩壊した後、依然として自国を社会主義体制と標榜している国々は、中国、ベトナム、北朝鮮とキューバである。しかしこの四つの国々でも、内部改革と対外開放はかなり進められてきた。この研究は、この四つの国の改革と開放という文脈で、文献研究と現地調査を通じて、その経済特区の動きについて比較分析を行った。その中で、中国とベトナムは、内部改革と対外開放を同時に積極的に推進して、大きな成果を納めてきた。しかし、北朝鮮とキューバは対外開放にはある程度積極的であるが、内部改革は躊躇ってきた。その成果も大きくない。それで両国経済の将来は不透明である。

研究成果の概要(英文)：After the socialist system collapsed in the USSR and East Europe around 1990, four countries, namely China, Vietnam, North Korea and Cuba still declare themselves to be socialist. But these 4 countries have tried to execute internal reform and opening to the outside world. This research tried to comparatively analyze the development process of Special Economic Zones of these 4 countries in the context of reform and opening through investigating written materials and visiting some SEZs. Among these 4 countries China and Vietnam have been quite active in executing both reform and opening. And their accomplishments are amazing. But North Korea and Cuba have been hesitating executing reform even though they have been to some degree active in executing opening. And their accomplishments are not so good. The future of economy of these 2 countries is unpromising.

研究分野：社会主義経済体制

キーワード：経済特区 中国 ベトナム 北朝鮮 キューバ 開放 改革 社会主義

1. 研究開始当初の背景

社会主義諸国は、長い間、資本主義企業が進出して活動する経済特区を否定的にみなしてきた。外国資本によって経済的に収奪される空間であると認識したからである。ところが、中国で1970年代末に重大な変化が起きた。農業分野を中心に内部改革を実行すると共に、外部投資家(華僑、外国人)が企業活動をかなり自由に行えるように「経済特区」を設置し始めたのである。以後、中国の経済特区が順調に発展することを見ながら、他の残存社会主義国(ベトナム、北朝鮮、キューバ)もその戦略を取り入れることになった。このような戦略の導入、展開、成果を理解するのがこの4国の将来を展望するに必要と思った。

2. 研究の目的

1989年-1991年のソ連・東欧の激変を通じて社会主義圏が崩壊し、社会主義を追求していた大部分の国々が社会主義理念を明示的にあきらめた状況でも、中国、ベトナム、北朝鮮およびキューバは、少なくとも公式的には、社会主義理念を維持している。しかし、これらの「残存社会主義4国」は、もともと追求していた「正統的社会主義理念」を通じては経済成長が不可能であることを、過去の経験から分かっている、と推論される。それで、正統的な理念を修正しながら追求しているのが内部改革・対外開放であり、対外開放で重要な一つが「経済特区」である。本研究は、これらの残存社会主義4国で推進されてきた「経済特区」をその成立・発展・成果・影響・展望という点で、比較的観点から研究することを目的とする。

3. 研究の方法

研究方法は基本的に2つである。一つは、文献研究である。つまり、このテーマについて先になされた研究を吸収することである。

もう一つは、現地調査である。他の社会を理解するためにはなるべくそこで何が起きているかを体験するのが必要だからである。文献研究と現地調査を並行することで、より良い理解に至ることができると言えよう。

4. 研究成果

(1) 経済特区の定義と主な類型；経済特区(special economic zone)とは、ある国家が「特別な経済政策を実施するために指定した特殊な地域」と規定できる。経済特区の主な類型には、a)「観光地区」(tourist zone)、b)「自由貿易地区」(free trade zone)、c)「輸出加工地区」(export processing zone)等がある。

(2) 社会主義体制における経済特区の意味；1) 資本主義国家の企業を誘致しようとするので、以前の「閉鎖的」な経済体制から「開放的」な経済体制へ変わる事、2) 私的経済活動を清算しようとするのではなく、(少なくとも外部人の投資に対しては)逆に私的経済活動を活性化しようとするので、以前の「正統的」な経済体制から「改革的」な経済体制へ変わる事。

(3) 社会主義国家の経済特区に対する態度；長い間、資本主義企業が進出して活動する経済特区を否定的にみなしてきた。外国資本によって経済的に収奪される空間であると認識したからである。ところが、中国で1970年代末に重大な変化が起きた。農業分野を中心に内部改革を実行すると共に、外部投資家(華僑、外国人)が企業活動をかなり自由に行えるように「経済特区」を設置し始めたのである。その後、ベトナム、北朝鮮、キューバもこの戦略を取り入れることになった。

(4) 残存社会主義4国の改革と開放に対する

る態度；中国とベトナムは、対外開放と内部改革を同時に積極的に推進してきた。また外部世界、特に米国との関係改善にも成功した。ところが、北朝鮮とキューバは対外開放にはある程度積極的であるが、内部改革は躊躇ってきた。また外部世界、特に米国との関係改善もうまく行かなかった。

(5) 残存社会主義4国の経済特区戦略の成果；

中国の場合、驚くべき成果を収め、経済特区戦略もまた「進化」し、全国に様々な名称の経済特区が広がっている。中国の経済特区はその経済成長の「牽引車」の役目を果たしてきたと言える。

ベトナムの場合、中国ほどではないが、かなり成果を上げている。

キューバの場合、観光特区においてはある程度成果を上げているが、まだ大きな成果をない。

北朝鮮の場合、「開城特区」において成功の可能性を見せたが、韓国や米国との関係悪化などの影響で大きな成果をあげることはできなかった。

(6) 残存社会主義4国の経済特区戦略の成果を決める要因；

中国の場合は「大成功」で、ベトナムの場合「ある程度成功」と言えるが、キューバや北朝鮮の場合、成功の可能性は見せたものの、大した成果を上げられなかった。この差を決める主な原因は、内部改革に対する態度の差（積極的か躊躇うか）、また（この態度とも関係あるが）外部世界、特に米国との関係改善に成功したか否か、という2点に絞る。

(7) 残存社会主義4国の経済特区の展望；

中国の場合、経済特区戦略が「進化」し、自由貿易特区、科学技術特区など、様々な名称で全国に広がっている。それらは今までの経

験を生かしながら、今後も順調に発展すると予想される。

ベトナムの場合、基本的に中国を見習い経済特区戦略を推進していて、最近国土の中部から南部に広がっている。今後順調に発展すると予想される。

北朝鮮の場合、韓国との関係が良かった期間には開城特区で成功の可能性を見せたものの、内部改革を躊躇っていて、米国との関係改善にも成功していないので（むしろ核問題で対立がますます高まる状態）、経済特区の展望はよくないと言える。

キューバの場合、最近、内部改革について若干積極的な態度を見せていて、オバマ政権末期に関係改善にも成功したので、ある程度経済特区の展望がよくなった。ただ、トランプ政権に変わり、対米関係が悪化する可能性があるので、その展望は不透明と言える。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2 件)

Is it possible to denuclearize North Korea?, January 2017, World Environment and Island Studies, Vol.6 Number 4, pp.227-238.

A Critical Understanding on the Territorial Disputes of East Asia, July 2015, World Environment and Island Studies, Vol.5 Number 2, pp.91-99.

〔学会発表〕(計 7 件)

北朝鮮の現況と東アジア、2016/08/30、九州経済調査会(福岡)、社会主義化初期に現れる「土地改革」の性格について、現代韓国朝鮮学会、2016/05/21、関西学院大学東京丸の内キャンパス(東京)。

Special Economic Zones and East Asia, Asian Law Talk, 2014/06/12、ハワイ大学、ホノルル(米国)。

北朝鮮は経済改革を行っているのか、現代韓国朝鮮学会、2013/11/13、中京大学(名古屋)。

社会主義体制論と北朝鮮の変化、体制転換と法研究会、2013/07/15、北海道大学(札幌)。

北朝鮮の経済特区と東アジア、遼寧

大学大学院にて講演、2013/03/13、
遼寧大学(中国)。
North Korea's Borders and its
Special Economic Zones, BRIT 2012、
2012/11/15、福岡国際会議場(福岡)。

〔図書〕(計 1 件)

Borders and Transborder Processes in Eurasia, (担当: "North Korea's Economic Zones and East Asia", pp.204-217), November 2013, Dalnauka, Vladivostok, Russia.

(現在、『中国・ベトナム・北朝鮮・キューバの経済特区に対する比較研究』を執筆中。)

〔産業財産権〕

出願状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

朴 鍾碩 (PARK, Jong Seok)

九州大学・アジア太平洋未来研究センター

・准教授

研究者番号：6 0 6 1 5 2 9 3

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：

(4) 研究協力者

()